



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第505号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第505号. 京大東アジアセンターニューズレター
2014, 505

ISSUE DATE:

2014-02-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/180752>

RIGHT:

目次

- T・B・M・Cの共通項 : ボイコットと街頭デモとストライキ
- 上海街角インタビュー ⑪
- 奄美で考えた「民族アイデンティティー」と国家奴隷制
- 【中国経済最新統計】

T・B・M・C の共通項 : ボイコットと街頭デモとストライキ

05. FEB. 14

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会副会長)
小島正憲

1. T・B・M・C 各国事情

現在、アジア各国、ことにタイ(T)・バングラデシュ(B)・ミャンマー(M)・カンボジア(C)で、「議会制民主主義の破壊」とも呼べるような共通現象が噴出している。それは選挙や議会のボイコット、その効果を大ならしめようとする死者を伴うような激しい街頭デモ、またこの戦線へ多数の労働者を合流させるための賃上げストライキとして現出している。

①タイ(T)

2/02、昨年11月から深刻な政治対立が続くタイで、総選挙(下院、定数500)の投票が行われたが、インラック首相の辞任を要求する反タクシン元首相派による選挙妨害で、375選挙区中69区で投票ができなかった。選挙管理委員会は69選挙区での再投票の実施を目指す、事態収拾のめどは依然立っておらず、総選挙後も混乱が続くことが予想される。バンコクでは昨年11月以降、反タクシン派による反政府デモが激化。汚職事件で有罪判決を受け国外逃亡中のタクシン氏の帰国実現に向け、恩赦法案の成立を推進した政府・与党に対抗するのが目的だったが、政権打倒運動に発展した。インラック首相は事態打開のため下院解散・総選挙に踏み切った。これに対し、反タクシン派は「総選挙の前に政治改革を行うべきだ」と訴え、総選挙をボイコットし、同時に投票所を襲撃するなどして、激しい妨害活動を行った。ただしタイでは、この運動が労働者のストライキと連動するという現象は起きていない。

②バングラデシュ(B)

バングラデシュは、今年1/05、国政選挙が行われた。バングラデシュ民族主義党(BNP)をはじめとする野党は、この選挙が与党アワミ連盟の管理下で行われることになったため、大がかりな不正が行われる可能性があるとして、「中立的な選挙管理内閣の設置」を求めている。しかし与党側が拒否したため、この選挙をボイコットした。BNP は選挙の前後に、激しい街頭デモを繰り返すと同時に、労働者にストライキをよびかけ、社会を騒然とさせ、選挙を中止に追い込もうとした。それでも与党アワミ連盟が選挙を強行したため、300議席のうち半数以上が無投票当選となり、与党の圧勝という結果になった。選挙後、BNP の激しい行動も少なくなり、社会は落ち着きを取り戻しつつある。ただしこの社会騒乱を嫌った欧米のバイヤーたちが発注を見合わせた結果、人件費アップと相俟って、経営不振に陥る企業が多発しており、景気や雇用に大きな影を落としている。

③ミャンマー(M)

ミャンマーでは、アウンサン・スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)が、2010年の国勢選挙をボイコットした。しかし12年の補選では一転してスー・チー氏らが立候補し、当選した。昨年12/28、NLD の幹部が、2015年の国政選挙に、同党が参加する考えを表明した。しかしながら現行憲法は、家族が外国籍を持つ者の大統領就任を禁じており、死別した夫が英国人で子どもも英国籍を持つスー・チー氏は不適格とされる。また上下両院とも議席の1/4を軍人枠にするなど、軍部の権益保持を認めている。従来、NLD は選挙前の憲法改正を求め、選挙をボイコットする可能性が取り沙汰されていたが、今回、NLD 幹部は、「改憲の可否にかかわらず、選挙に参加する」と述べた。一方、労働者たちをめぐる情勢は、怒濤のような外資の進出により、ヤンゴン・マンダレー周辺で極端な人手不足状態となっている。またバングラデシュ・カンボジアなど他国の政治・社会騒乱の結果、比較的社会状況が安定しているミャンマーに欧米のオーダーが殺到している影響で、労働力は完全な売り手市場となっている。このような状況下で、政府が公務員の給与アップを決定したので、今後、ミャンマーでは労働者有利のもとでのストライキが多発するものと思われる。

る。これが改憲を主張するNLDの街頭デモと連動し、2014年末から15年にかけて、大きな騒乱となる可能性もある。

④カンボジア(C)

カンボジアでは、最大野党のカンボジア救国党が、昨年7月の総選挙の結果を「不正」として、その後の議会参加をボイコットし、再選挙を要求し、激しいデモ活動が続いている。一方、カンボジアの労働組合は、最低賃金の大幅アップを狙って、労働者たちにストライキを繰り返すよう扇動し続けている。この二つの波が合流して、昨年12月末から今年の1月初めにかけて、カンボジア社会は大混乱に巻き込まれた。そしてとうとう、1/04、街頭デモに繰り出した労働者たちと、治安部隊が衝突し、労働者4人が死亡するという流血の惨事を引き起こすに至った。カンボジア縫製協会(GMAC)は、「最近40日間の騒乱で、約2億米ドルの損害が発生している。また海外からの注文も今年は20～30%減るだろう。最低賃金を160ドルに引き上げれば、ほとんどの企業が閉鎖に追い込まれるだろう」と発言している。

⑤インドネシア

インドネシアでも、1998年のスハルト独裁政権崩壊以降、民主化が進み市民の権利意識が高まり、各地で土地収用をめぐる争いが頻発している。最低賃金の引き上げなど待遇改善を求める労働運動も活発となり、12年には日系企業の工場がデモ隊に包囲され、日本人らが一時的に軟禁される事件も起きた。今年は総選挙と大統領選が行われる「選挙年」である。政治、治安情勢が流動化する可能性もある。

2. 私の学生自治会での経験

私は高校時代、共産党の下部組織である民主青年同盟の幹部として、岐阜県高校生徒会連絡協議会を組織し、その議長を務めていた。そして学生運動にあこがれ、同志社大学経済学部に進学した。その当時、経済学部学生自治会は、反共産党系の社会主義学生同盟に牛耳られていた。それに対して同志社大学内の共産党学生組織は非暴力闘争を旗印とし、自治会選挙を通じて、民主的に権力を獲得する戦略をとっていた。経済学部内では、われわれは極端な少数派で、私の入学時には定数27議席中、2議席しか持っていなかった。自治会選挙で勝つために、われわれは一般学生の支持を取り付けることを目指し、地を這うようにしてあらゆる努力を行った。2年後、その地道な活動は徐々に成果をあげ、われわれは一般学生の間に一定の基盤を築くことに成功し、自治会選挙でもある程度の議席が確保できるメドがたてられるようになった。社学同の連中も、われわれの力を脅威とを感じるようになっていた。

そこでわれわれは自治会選挙に臨むにあたって、社学同の連中が不正を行い、権力を維持しようと画策するに違いないと考え、その防止策を講じた。具体的には、投票場所を徹底して見張り、水増し投票ができないようにした。また正義感が強く、中立の立場を表明していた体育会系の学生に、開票に立ち会ってもらい、票集計時における不正を封じこめた。それらの対策によって、われわれは12議席を獲得することができた。もちろん私も当選し、晴れて自治会委員となった。獲得議席の内訳は、われわれ12名、社学同12名、体育会系2名、文化サークル1名であり、残念ながら、われわれの議席は過半数を占めていたわけではなかった。

体育会系の自治会委員2名は、委員長選挙では彼らは独自候補を立て、いわば中立であることが判明していた。したがって文化サークルの1名がキャスティングボートを握る結果となったが、従来、文化サークル出身の自治会委員は、社学同の側に立ち続けていた。もちろん社学同の連中も、今回も文化サークルの自治会委員が、自分たちの委員長候補に投票すると思っていたようだ。私たちはこの文化サークルの当選者のHくんが、私と同学年であったこともあり、積極的にオルグ活動を行った。そして彼を仲間に取り入れることに成功し、それを極秘として委員長選挙に臨んだ。

第1回自治会が開かれ、自治会委員長選挙が行われた。開票時と同様に、体育会系の自治会委員がにらみを利かしていたので、そこで不正は起こらなかった。予定通り、われわれの委員長候補に13票が入り、われわれはその瞬間、名目上の権力を奪取した。われわれは互いに顔を見合わせ、勝利を確認し合い喜んだ。社学同の連中は、事態を飲み込めず、啞然としていた。しかしそれをつかの間、事態は暗転、自治会室は想定外の修羅場と化した。

数分後、社学同の連中はいっせいに、机を飛び越え、「Hを殴れ」と叫び、Hくんとわれわれに襲いかかってきた。そのときHくんは、私の右隣に座っていたので、私はとっさにHくんの頭を両手で私の懷の中に抱え込み、彼らの暴行から守った。その結果、私は逃げることもできず、身を守ることもできず、彼らの殴打を顔全面に受けることになった。その後、私はその場からどうやって逃げたか、まったく覚えていない。なにか私の背面で、ガラスがバリバリと割れる音がしたことだけ覚えている。おそらくこのようにして自治会室から逃れ出て、階段を降り、味方のところに辿り着いたのだろう。そして私はそのまま眼科に運び込まれた。眼を集中的に殴打されたため、瞬間的な失明状態に陥っていたからである。その後、数日間、私は光を失っていたが、幸い、失明は免れた。

この事件後、自治会は開催されず、暴力行為によって権力を乗っ取った社学同の連中は、そのままそこに居座り続けた。彼らは民主主義をふみにじった。しかしそれを糾弾し、再び、自治会を開催させる力は、われわれには残っていなかった。その不正常的な状態は、そのまま数年続いた。そして自治会そのものの解散に行き着いてしまった。今、同志社大学には学生自治会は存在しない。それは民主主義を標榜していた社学同の連中が、民主主義を暴力で破壊してしまった結果である。そして結局、私たちも民主主義を暴力から守ることはできなかったのである。

以上のことから、私が学んだことが二つある。一つは民主主義のルールを守りながら、地道に活動し、適切な戦術

を取れば、いかに相手が巨大な力を誇っていても、一般大衆の力を背景にして、必ず、打ち破ることができるということである。二つ目は、相手が民主主義のルールを踏みにじり暴力行為に訴えてきたときは、たとえ一般大衆の力を背景にしているとしても、その成果は簡単に潰されるということである。1990年に、ミャンマーで起きた事態は、まさにこの拡大再現版である。

相手が暴力で民主主義のルールを破壊してきたときは、さらに**大きな非暴力の民主主義の力**で、それに打ち勝たねばならない。私は暴力行為には暴力行為で対抗するということは絶対に避け、より民主主義を深化させ、その力で相手を凌駕しなければならないと考えている。それは並大抵のことではないし、今のところ具体的な方策も定かではない。しかしそれをやり遂げなければ、民主主義を守り通し、発展させることはできない。

蛇足ながら、私はHくんとは、いまだに親交を温めている。

3. 民主主義についての読後雑感

①梅原猛氏は「人類哲学序説」(岩波新書)の中で、現代日本の民主主義の衆愚性について下記のように書いている。

プラトンは、著作「国家」の中で、理想の国家について論じています。理想の国王は、哲学者の王が統治しなくてはならない、という持論を述べています。プラトンが危惧しているのは、民主主義がだんだんと衆愚政治になってしまう、ということです。ポピュリズムといいますか、衆愚政治になって、民主主義の下で僭主という権力亡者みたいなものが出てくる。僭主が政治を支配する。それは最悪だという危惧です。哲人王の政治もまた、賢人による独裁的政治なのですが、衆愚政治のなかで、独裁者を望む空気が必ず現れてくる、と言います。今の日本に照らして、なるほど、そうだな、現れているな、と感じますね。いま現在が衆愚政治であり、独裁を求める気持ちが民衆にあるのではないのでしょうか。しかし私は、独裁は大嫌いです。戦争を経験した人間には、軍部による独裁政治がもっともいやなものです。このような愚かな国家の指導者によって、とても勝ち目のない戦争に突入し、300万もの日本人が死んだ。このような独裁政治よりは、衆愚政治のほうが、まだましな気がします。可能なら賢明な本当に国のことを考える、民主的な首相が現れて欲しいと思っています。民主主義が健全なものになってほしいと願っていますが…。

②塩野七生氏は「日本人へ」(文春新書)の中で、「ローマ人の物語」を書き始めた動機の一つに、「なぜ民主政は衆愚政に替わってしまうのか、という 素朴な疑問と解き明かしかったからである」と書き、そして「その問いへの答えは出ていない」と結んでいる。それでも塩野氏は、その問いへの手がかりを下記のように書いている。

- ・民主政体は、安定した中産階級のないところには確立しない、と言われる。ならば、圧制者の追放には成功しても、自らの意志で生産にはげむ健全な中産階級が確立していない社会に、民主的な政体は根付くことができるのか。イラクでもアフガニスタンでも成功しなかった。それが、エジプトやリビアやチュニジアだと成功できるのだろうか。私には、圧制者を追放した後のこれらの国が、それ以前の部族社会にもどってしまうのではないかという気がしてならない。それとともに、部族社会こそがテロリズムの温床であったことも思い起こしながら。
- ・衆愚政とは、有権者の一人一人が以前より愚かになったがゆえに生じた現象ではなく、かえって有権者の一人一人が以前よりは声を高くあげ始めた結果ではなかったか、ということ。それに加えて、これら多種多様になること必定の民意を整理し、このうちのどれが最優先事項かを見きわめ、何故にこれが最優先かを有権者たちに説得した後に実行するという、冷徹で勇気ある指導者を欠いていたのではないかと。

③山折哲雄氏は、「母なるガンディー」(潮出版社)の中で、ガンディーが始めたハルタルについて詳しく書いている。

国民会議派は、ローラット法が18年9月に発表された段階から、反対の意志を表明していました。しかし、ローラット法は制定されてしまい、ガンディーらはそのことに対する民衆の怒りを、具体的な行動として表す方法を考えました。それが、全インド国民による「ハルタル」(総罷業＝ゼネスト)の試みでした。ハルタルとは英語にすれば「ストライキ」ですが、このときガンディーがよびかけたそれは、一般のストライキよりも徹底したものでした。労働行為の中止のみならず、商店や工場の閉鎖、会社への出勤拒否、すべての経済活動の停止を含むものなのです。そして、ガンディーはハルタルの日を「断食と祈りの日」と定め、「これから始まるサティアグラハ(非暴力による闘争)運動を、自己浄化の過程とするための出発点である」と位置づけました。

ガンディーが「ハルタル」の日とした1919年4月6日ーインド全土の民衆がハルタルに参加しました。インド中の商店や工場がいっせいに休業したのです。学校も軒並み休校となり、そこでは授業の代わりに、民衆がイギリスの横暴に抗議する集会が開かれました。また、ガンディーに倣って一日中断食とお祈りをして過ごす人もたくさんあらわれました。当初、多少の混乱がみられはしたものの、ボンベイをはじめとするインド各地で、ハルタルは見事な成功を収めました。

しかしガンディーのせつかくの「非暴力の抵抗運動」のアイディアにもかかわらず、このハルタルがインド全土に広がるにつれ、各地でインド民衆による暴動や暴力行為が発生し、やがてガンディーは「ハルタル運動をすべて中止する」と宣言し、断食に入ったという。ハルタルはその誕生時点から、すでに暴力行為に発展する素地を持っていたのである。現在のバングラデシュのハルタルは、ガンディーの思想とはまったくかけ離れたものとなっており、そのマイナス面だけを受け継いでいる。この様子をみれば、ガンディーならば、即、断食に入るだろう。

④國分功一郎氏は、「来るべき民主主義」(幻冬舎新書)の中で、行政官僚が民主主義を骨抜きにしているとして、下記のように記している。

実際には統治に関わる実に多くのこと、あるいはほとんどのことを、行政が決めている。しかし、民衆はそれには関われない。私たちに許されているのは立法権に(ごくたまに、部分的に)関わることだけだ。

それではとても「民主主義」とは言えないように思われる。民衆が実際の決定過程に関われないのだから。しかし、それでもこの政治体制は「民主主義」と呼ばれている。なぜか？立法府こそが統治に関わるすべてに決定を下している機関であり、行政はそこで決められたことを肅々と実行する執行機関に過ぎないという前提があるからだ。この前提、主権を立法権と見なす前提があるため、実際に物事を決めている行政の決定過程に民衆が全く関われなくても、「民主主義」を標榜できるようになってしまっている。

ここにあるのは実に恐ろしいシステムである。主権者たる民衆は実際の決定過程からはじかれていく。だが、にもかかわらず体制は民主主義の実現を主張できる。立法権こそが主権であり、立法権を担う議会こそが決定機関であるという建前があるために、民衆が立法権にさえ関わっていれば、どんなに選挙制度に問題があろうとも、どんなにその関わりが部分的であろうとも、その政治体制を民主主義と呼ぶことができる、そういうシステムが作り上げられているのだ。

近代の議会制民主主義については、19世紀以来、多くの疑問が投げかけられてきた。議会は一部の支配層が牛耳っている。多数派の意見しか通らない。民意を反映していない。議会なのに少しも議論などしていない…。今も議会に対する批判は繰り返されている。確かに議会には問題がある。だが、それを根本から変えるなどというのは実に難しい。だから、「根本から変えなければダメだ」という主張は、多くの場合、あきらめるか、あるいは革命への待望に至る。どちらも要するに何もしないということである。

そして國分氏は、あきらめるのでもなく、革命を志向するのでもない、行政官僚の圧政に対抗するための民主主義を補完する制度を下記のように具体的に提起している。

- ・住民の直接請求による住民投票 → 硬直化した現制度の改革案
- ・審議会のメンバー選びをルール化する
- ・行政・住民参加型のワークショップの実施
- ・パブリック・コメントの活用
- ・インターネットの活用

⑤加藤創太氏は、日本経済新聞の連載「民主主義の合理性」の中で、民主主義について下記のような提言をしている。

民主主義への懐疑が世界的に広がっています。日本を含む大半の先進国は、膨大な財政赤字を抱えています。政治家や有権者が、膨張的な財政・金融政策を支持する傾向が強いことが、大きな要因とされます。

日本が民主主義や自由市場を放棄することは考えられません。必要なのは、様々な工夫を通じて、民主主義をどうやってうまく機能させていくかという視点です。

ロビイングなど「集合行為」でただ乗りを防ぐには、少数の集団の方が多数の集団より適しているとされます。その結果、民主主義的過程で「狭く集中した利益」を共有する少数者が「広く分散した利益」を共有する多数者に勝つという逆説的な結果が生まれます。

政治学は、「ただ乗り」の学問とも言われます。民主主義における政治的影響力の差は、人数以上に、組織の結束力の差によっても生まれるのです。しかし民主主義の下での「多数者の横暴」はまだしも「少数者の横暴」を制限できないのでしょうか。一つの規範的な解は、ただ乗りの誘惑に負けない自律的な市民を育てることです。もう一つの単純な解は、民主主義の原点、直接民主制の導入です。あらゆる争点で国民投票を行えば、多数者が少数者を個別撃破していきます。

4. 民主主義を守り抜き、深化・発展させることが必要

私は政治学者ではないので、民主主義を学問的に語る能力はないが、以下に民主主義に関する拙い私の論を記しておく。私は今後のT・B・M・Cをウォッチしながら、民主主義の深化・発展を願い、民主主義の未来を論じ続けていきたいと思っている。今回は、その叩き台のようなものと、考えていただきたい。

私は梅原氏のように戦前の非民主的な社会を経験したわけではないが、民主主義が圧殺されている大国で、20年近く事業を営んできた。その体験上、日本と世界は、人類が築き上げてきた現時点での最良のシステムである民主主義を、絶対に守り抜く必要があると感じている。反面、民主主義は未完成であり、不十分な面を多く持っていることもよく自覚している。開発途上国では「民主主義の破壊」、先進資本主義国では「民主主義への懐疑」が浮上してきている現在、梅原氏の言うように、現在の民主政が衆愚政や独裁政に変質していくことも十分に有り得ると思っている。したがって今こそ、われわれは民主主義の欠点を補い、さらに深化・発展させねばならないのである。

議会制民主主義については、加藤氏のように民主主義の原点である直接民主制の導入が、一つの解になると主張する学者もいる。また選挙区制などについての論議もかまびすしい。日本においては、これらの点について、今後、

思考錯誤を経ながら、議論と実践を積み重ね、適切な解をみつけだしていけばよいと考える。また國分氏のような視点からの民主主義の補完も検討に値する。

開発途上国においても、あらゆる知恵と力を結集すれば、不正選挙を封じ込めることは可能である。その努力をしないで選挙をボイコットすることは正しいことではない。また選挙後に、不正選挙だったからといって、議会をボイコットすることもよくない。議会制民主主義という手段を最大限に活用して、相手に平和裡に勝つということがもっとも望ましい。すべからずボイコット戦術は取るべきではない。ことに街頭デモや暴力行為で、選挙や議会を中止させるような愚挙は、絶対に行ってはならない。それは民主主義の自殺行為であるからである。やがてそれは暴力の応酬となり、その後半世紀以上にわたって、怨念が続くだろう。当事者たちが死に絶えてのち、初めて、新たなメンバーで民主主義の社会に進むことが可能となるからである。

もっともかつてのミャンマーのように、選挙に勝った後、その成果が暴力で圧殺される場合もある。そのように相手が民主主義を踏みにじってきたときでも、ガンディーのように「非暴力・不服従の闘い」を行うべきである。同時に民主主義を守る立場のものは、街頭デモを含むいっさいの実力行動はやめるべきである。なぜなら、街頭デモは簡単に暴徒化する可能性を秘めているからであり、社会に混乱を持ち込む結果、それは取り返しのつかないマイナスとなるからである。相手が暴力行為で挑んできたとき、こちらが非暴力で戦うことは、きわめて難しい。しかし、どんなことがあっても、民主主義の枠内で、非暴力で闘い続けることが必要である。もちろん基本的人権として、街頭デモは許されるという声もあるだろう。しかしながら私は、集会・結社・表現の自由などは認めるが、暴力行為を含む、あるいはそこに流れる可能性のある街頭デモを容認することはできない。

塩野氏は、「衆愚政とは、有権者の一人一人が以前より愚かになったがゆえに生じた現象ではなく、かえって有権者の一人一人が以前よりは声を高くあげ始めた結果ではなかったか、ということ。それに加えて、これら多種多様になること必定の民意を整理し、このうちのどれが最優先事項かを見きわめ、何故にこれが最優先かを有権者たちに説得した後に実行するという、冷徹で勇氣ある指導者を欠いていたのではないか」と書いている。現代は、インターネット社会であり、一般大衆が個人の意思を社会に発信することが、きわめて簡単になった。そしてそれが社会を大きく変えるきっかけになり得るような状況が生まれてきている。まさに塩野氏の言う多種多様な民意が、社会に噴出してきているのである。今、冷徹で勇氣ある指導者が、これらの民意を整理して、民衆の性善なる心に依拠して、民主政が衆愚政に墮するのを食い止めねばならない。

以上

上海街角インタビュー ⑰

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

「老後をどう暮らす？」

第12次五ヵ年計画（2011～2015）期間のうちに、中国の60歳以上の老年人口は年平均で約800万人ずつ増加、2015年には総数が2億人に達する。全国老齡工作委员会弁公室が発表した予測によると、2023年に老年人口は2.7億人まで増加する。2050年には4億人を超え、総人口の30%を占めると予想されている。

中国でも年金の財源不足が問題にされ、公務員、都市住民、農村社会と複雑に分かれている年金制度を統一する検討がなされている。中国の定年年齢は男子60歳、女子50歳（幹部は55歳）であるが、中国の年金生活者は年金だけで生活できるのだろうか。年金生活者に直接インタビューするのは難しいので、年金生活に入っている両親をもつ若者を含めて何人かに話を聞いた。

1. 40歳の男性 子供1人 父親71歳 母親68歳

両親とも年金を貰っています。父は元公務員で年金は月額4000元くらい、母は元商店の店員で年金は2000元、2人合わせて6000元あるから十分暮らして行ける。家は父が公務員時代に払い下げられたアパートに暮らしている。僕は離婚して子供をつれて親と同居しています。子供は中学生だけど、十分な教育を受けさせる余裕はあります。

2. 28歳の女性 既婚子供なし 父親61歳 母親55歳

結婚して丁度1年、まだ子供はいません。主人は高校の同級生で、家が近所なので双方の両親の家の間あたりにアパートを買った。私の父は今年定年になり年金をもらい始めた。月額約3000元です。母は看護師なのでまだ働いている。年金はたぶん父より多くなると思います。

3. 61 歳男性

今年から年金をもらえる年齢になった。しかし、会社の総経理をやっているので、定年延長でそのまま働いています。働いていても年金はもらえます。会社は私の養老保険金を政府に納める必要がなくなったので、コストセーブが出来て双方ハッピーといったところです。年金は 6000 元ちょっとかな。子供はもう大学を卒業しているし、妻は小さな会社をやっている。蓄えも多少あるので老後の心配はしていない。

4. 安徽省から出稼ぎに来ているお手伝いさん

郷里には主人、主人の両親、子供が 1 人います。小さな畑があるけど家族 5 人が生活するのは苦しいので、私が上海に出てきて家に仕送りをしています。両親も主人も農村年金保険には入っていません。私は月 4000 元くらい収入があるので半分仕送りしています。将来は不安がないとは言えないけど、畑があれば子供にあまり負担をかけずに何とかできるでしょう。

5. 50 歳女性 会社員

来年に定年年齢になります。私は営業経理で、会社は数年定年延長してもいいといっているけれど、私は年金生活に入るつもり。主人は警察官で今、55 歳。そのうち定年が 65 歳になるだろし、子供（男）も来年大学を卒業するので、老後は 2 人の年金を合わせれば楽々生活出来ます。（月 7000 元くらいにはなる）アパートは勿論自分のものだから住むところは心配ない。子供が結婚するときにはアパート購入資金を援助してやらねばならないと思っています。

6. 42 歳男性 会社員

私の父親は今 71 歳になります。国営企業の工場長をやっていましたが、年金支給日にはいつも公務員になった同級生との年金額の差に不満を漏らしています。父の年金は月額 3000 元未満ですが、同級生は在職中に年金を納めていなかったにも関わらず、5000 元以上貰っています。中国の年金制度は不公平です。

7. 38 歳男性 江蘇省常熟出身 団地のメンテナンス担当

両親は農民で、父は 62 歳、母は 58 歳。2 人とも新型農村社会年金を貰っている。金額は父が 500 元で、母が 420 元。年金だけでは生活できないから、自宅の畑で自給自足の生活をしている。老後の貯えに僕が仕送りしているのが実情だ。

話を聞くと、中国の年金は公務員、都市従業員、農民で大きく異なり、公務員は退職時給与の 80~90% が支給され、都市従業員の場合は退職時給与の 30% 程度しかない。農民は高くても月額 500 元程度のような。年金改革で公務員の既得権を壊すのは並大抵でないと感じた。

中国の年金制度について少し調べたので下記に記す。

1. 中国の年金システム

中国の年金制度は、1990 年代に国家が労働者を「ゆりかごから墓場まで面倒を見る」システムから、先進諸外国と類似の基本養老保険（強制加入）、企業年金（任意）、個人貯蓄性養老保険（任意）という三段構えのシステムへと移行した。現在、中国の公的年金制度は「城鎮企業職工基本養老保険」（都市従業員養老保険）、「機関事業単位養老保険」（公務員養老保険）、「農村社会養老保険」（農村養老保険）がある。また、試行中の制度として、「城鎮居民社会養老保険」（都市住民養老保険）と「新型農村社会養老保険」がある。これらはいずれも任意加入となっている。

「城鎮企業職工基本養老保険」は企業（国有企業、集団企業、株式制企業、外資企業、私営企業、個人商店等）に勤務する者を対象としており、中国の年金制度の中核をなすものである。しかし、中国の年金は中央政府が管理するのではなく、地方政府が運営しており、農村からの出稼ぎ労働者はその恩恵に浴することが出来ない現状がある。

「2011 年度中国人従業員社会保険費用徴収状況の通告」によれば、中国の年金制度は下記のようになっている。なお、地方政府が運用しているため、運用は地域によって若干異なっている。公務員養老保険は国家財政から給付される方式が適用されている。公務員の年金給付額は退職前の給与と大差ないといわれている。

年金名称	: 城鎮企業職工基本養老保険
受給資格	: 15 年以上納付

	男性 60 歳、女性 50 歳（一部 55 歳）
保険料率	: 企業負担 22.00%
	個人負担 8.00% 合計 30%
保険料算出上限・下限	: 前年度その地域の平均賃金の 60%～300%
給付方式	: 一部賦課、一部積立（個人口座積立あり）
給付内容	: 個人口座残額／120 個人口座より給付
	前年度地区平均月給の 20% 年金保険基金より給付
異動処理	: 個人口座分のみ一括返済可（死亡時、国外住居時）

*運用は若干複雑で、個人年金口座を積立方式で運用しており、個人負担分 8%と企業負担分 22%のうちの 30%分が自分の口座に積みたてられる。また、企業負担分 22%のうちの 70%分は年金保険基金で運用され、個人口座とは別に地域平均所得の 20%と同等額が給付される。

*個人拠出額は 120 等分して、10 年にわたり個人へ支払われる。10 年経過後は年金保険基金が給付する基礎額のみとなる。これは終生支給される。

2. 中国の年金財政は本当に破綻するのか

昨年 6 月 14 日付の経済参考報が「2013 年に養老保険が 18.3 兆元の原資不足に陥る」と報道したことにより、中国の年金財政が破綻すると話題になった。しかし、経済参考報が引用した、復旦大学と中国銀行による報告書には 18.3 兆元という数字は明示されておらず、人力資源・社会保障労働部統計では、2011 年の保険基金総収入は 1.7 兆元、総支出は 1.3 兆元で収入が支出を上回っている。一方、6 月 27 日付の中国新聞網では 1997 年から地方政府が財政補助をしており、その金額は 2011 年には 2272 億元、累計では約 1.3 兆円に達し、基金原資の 3 分の 2 が財政移転になっていると報じている。

中国社会科学院人口労働経済研究所の張車偉副所長は「中国網」のインタビューに答えて、「年金の財源は、納付財源と政府財源の 2 つで構成される。年金の財源不足という問題は中国には存在しない。しかし、年金の運用が地方レベルで行われているため、裕福な地域では金があまっているのに、貧しい地域では赤字になっている可能性はある」

と述べた。また、年金の将来について、平均寿命の伸張による高齢化社会の到来を考えれば、「中国の平均寿命を 75 歳だとし、男子 60 歳、女子 50 歳を定年とすれば、一人当たり 20 年間も養われる立場になり年金の負担は非常に大きくなる。将来的には中国の年金制度は負担に耐えられなくなる」と述べた。

3. 課題と改善の方向

*年金制度への加入率が低く、全国老齡工作委员会の報告では、2010 年度の都市部の加入率は 84.7%であるが農村部では 34.6%に過ぎない。

*都市部と農村部の給付額の差が大きい。上述の報告によれば都市部の平均給付額は月額 1527 元であるのに対し、農村部では僅か 74 元である。また、前述したように公務員の給付水準は企業の給付水準より遥かに高い。

*年金制度は地方政府が運用しているため、都市間における年金の移動が出来ない。このため 2011 年 7 月に施行された「社会保険法」で「加入者が地区を越えて就労する場合、その基本年金関係も本人とともに移管し、納付年数は累計して計算する」と定められた。

現在年金の財源不足が顕在化していなかったとしても、少子高齢化が急ピッチで進む中国は年金問題を避けて通ることは出来ない。人力資源社会保障部は「年金給付年齢の引上げ」を提案している。これは定年の延長とセットになっており、男女とも 65 歳とする案が有力であるが、「そんな年まで働きたくない、いままで通り早く年金生活に入りたい」という反対の声も結構多い。11 月 9～12 日に開催された、第三回中央委員会全体会議（三中全会）の「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」において年金保険制度改革と定年年齢の引き上げが具体的に言及された。

人的資源・社会保障部の胡曉義副部長は年金改革について次のように述べている。

（人民網 12 月 12 日）

① 中国が今後取っていく漸次的な定年年齢引上げ

一年に数カ月ずつ引き上げる方式が取られる。定年引上げは公務員にとって有利で、国家機関や事業単位で優先的に開始されるという情報については聞いていないと否定した。

② 年金の一本化のタイムテーブルはまだない

2 つの仕組みが並行している年金の一本化への呼び声は近年ますます高まっている。胡副部長は

これについて、国家機関と事業単位は、企業に対して現在取られている方法とほぼ同じモデルをとるべきだとの立場を示した。しかし、年金制度の一本化にまだはっきりとしたタイムテーブルはない。

③ 支払期間の長さに応じて給付額を算出

年金の給付額の改革は、最後の賃金がいづらかによって計算されている現在の方式を、支払期間の長さや支払額の多さによって計算する仕組みに変えることを意味する。この改革によって、職業生涯全体の労働所得や労働貢献をさらに反映し、労働者を奨励することが可能となる。

④ 中高年向けの雇用を創出

定年年齢の引上げは、若者の就職口を奪うことにつながらぬのか。胡副部長は、こうした心配はもっともだが、本当の解決の道は新たなポストを生み出し、新たな就業のチャンスを生み出すことのあると主張した。

また人民網（1月7日付）は、日本の公務員年金制度の改革が参考になると報じている。

以上

奄美で考えた「民族アイデンティティー」と国家奴隷制

大西広(京都大学名誉教授、慶應義塾大学教授)

奄美群島民は「鹿児島県民」

1月末に奄美大島とその隣の徳之島に行ってきた。「少数民族」たる琉球諸島民が辿った歴史が気になっていたのがそのひとつの理由、そしてまた、現在の島民のアイデンティティーを確かめなかったからである。奄美群島は廃藩置県、琉球処分後も日清間でその帰属をめぐる外交交渉が行われたことに表されているように(「琉球36島」問題)、外交的・国際法的にはそれ以前は「琉球王国の一部」であったのであるが、他方では1609年の琉球征伐以降は実際には薩摩藩の支配下にあり、その延長で廃藩置県以降(戦後しばらくの米軍統治時代を除いて)ずっと「鹿児島県」であり続けたという極めて変則的な歴史を歩んでいるからである。あるいはもっと言って、この「薩摩藩支配下の歴史」が幸いして沖縄より早い「祖国復帰」を成し遂げたものの、その「歴史」を肯定するにはあまりに過酷な強収奪が薩摩によって行われていた。このことを当地の人々はどう考えているのだろうかとぜひ聞いてみたかったからである。

が、そんな話を現地でいきなり聞くのはあまりに不自然なので、いわば恐る恐るの質問であった。最初に聞いてみたのは奄美大島のラーメン屋にてであったが、2代前に熊本から奄美に移ってきたという店長は軽く「そう聞かれると私のアイデンティティーは半分沖縄、半分鹿児島」と答えた。店員は隣りの喜界島の出身で「言葉は沖縄と同じね」とのみ回答。これらの中で徐々に分かってきたのは、まさに言葉や旧正月を大切にしてきたことなど文化的な特質が「琉球」であったとしても(ただし、その度合いは島々によって多少異なる。たとえば墓の形式など)、やはり今は「鹿児島県民」だということであった。たとえば、土産物屋さんの女性店長に「鹿児島高校と那覇高校が甲子園で対戦したらどちらを応援する?」に聞いたところ、何を聞くのかという対応をされた。本土のヘンなおじさんがヘンな質問をしてきている、との反応である。「それを聞いて何がしたい?何になる?」と思われたのではないかと思う。

しかし、上でも述べたように、「文化は琉球、政治行政は鹿児島」なのだから、実はどちらのアイデンティティーを強調することも本来は可能である。あるいは、客観的に見て、「過去には琉球民族であった」とははっきりと言える。が、私の考えでは、そうだとすると、今、「琉球である」と主張することの意味が存在しない。あるいは、その「利益」が存在しない。薩摩から恐ろしい収奪を受け続けた二百数十年間には、薩摩の支配から脱却して「琉球」になることが彼らの利益であっただろうが、今や「鹿児島」であることの方が何かと都合もよい。実はそれが大事なのであって、「民族アイデンティティー」なるものは、そういう事情(唯物論的事情)によってどうとでも形成される。中国のウイグル族やチベット族は、今や漢族との利害対立が噴出し、よって彼ら自身の民族アイデンティティーを強めているが、奄美ではそうではない。「地方経済の疲弊」はここにもあるが、とはいえちょっといっただけで多額の公共投資が投入されている様子をここ奄美では見ることはできる。過去には違って今に生きる島民の人々には、「今」こそが大事で、その利益に適合したアイデンティティーが選択されているのである。

しかし、過去の歴史はひどいもの

ただし、さすがにここには多くの郷土史家がいて、その影響が島々のちょっとした「知識人」にも及んでいる。特に、徳之島は琉球征伐の際にも、その後の薩摩支配下にも大いに闘った歴史を持つ島で、2010年に鳩山元首相が「普天間の移転先」として名前を挙げたのは大きな間違いであった。この時は徳之島の3町長が直ちに反対行動に出たが、ついでに言うと、1950年代の「祖国復帰運動」でも徳之島は住民のほぼ100%が署名するなど運動で目立った動きをしている。薩摩支配に抵抗した過去の反乱は石碑の形で今も顕彰されている。

したがって、この「過去の記憶」は、書物の形でも残され、空港の売店でもそうした過去を正視しようとする真面目な本が売られていた。私が買ったのは喜山荘『奄美自立論—四百年の失語を越えて—』南方新社、2009年という本であるが、この本を読んで私がもっとも驚いたのは、その薩摩支配のあり方が一般の「封建制度」のそれと大きく異なるものであったということである。薩摩は奄美群島民に当初はハゼ栽培を元禄以降はサトウキビの作付けを強制し、それで作ったハゼ蠟や黒糖を内地のコメと交換するシステムを導入したが、問題はその交換比率であって、この本によると大坂で「販売」する際の交換比率の6分の1しか奄美の群島民には与えなかった。この本で紹介されている原口虎雄「奄美大島の耕地制度と農村の両極分解—ことに黒糖専売下の潰村と家人の発生について」『鹿児島大学経済学論集』第18号、1980年では、砂糖一斤の相場はコメ一升のところ、薩摩はコメを3合5勺としか交換しなかった。日本内地の搾取率は「五公五民」に対し、「65公35民」となろうか。一説には、搾取率92%という話もある。そして、このため、奄美の人々の生活は極めて悲惨なものとなり、飢饉による餓死も頻発している。1757年には徳之島の1700人の島民が集団で「脱島」するほどのぎりぎりの生活を強いられていたということである。

しかし、「封建農奴制」のひとつの典型としての日本内地の搾取関係とここまで異なるとなると、ここは「奴隸制」ではないかと思いたくなる。そして、実際、上記の本をその目で見れば、何から何までが「奴隸制」の特徴に見えてくる。と言っても、この場合、何を「農奴制」と規定し、何を「奴隸制」と規定するかがポイントとなるが、私は中村哲先生の議論を出発点とし、小著『マルクス経済学』（慶應義塾大学出版会、2012年）第5章で次のように規定している。すなわち、

- 農奴制** 集約的農業を前提とし、それが可能な土地の下級所有権を耕作者に与えたシステム。耕作者は
この場合、生産性の高い土地を放棄して逃亡するインセンティブを持たないから、奴隸のよう
な人格的隷属なしにも搾取に甘んじることとなる。
- 奴隸制** 非集約的な土地耕作のため、農奴制のように土地を与えて搾取することはできない。そのため、
この制度は奴隸の「奴隸主」への人格的隷属の独自のシステムを必要とする。

つまり、ポイントは、①農業の集約度、②耕作者の側の「土地占有」の有無、③人格的隷属の有無、となるが、何とこの3つの条件がともに奄美ではほぼ揃っていたのである。

具体的に言うところなる。その最初の特徴①は、薩摩がそれ以前の自給自足的な食糧生産を基本的に禁止(制限)し、13歳以上の女性を含む大人の全島民(ただし老人は除く)にサトウキビ栽培とそれによる黒糖生産を強制したことに対応する。こうして集約的な稲作栽培は非集約的なサトウキビ栽培に強制的に転換させられている。一部残された稲作も「干田」とすることが強制されている(喜山前掲著 p.81)。

また、耕地は薩摩支配の早い時期から一部を除いて私有が禁止され(村の所有とされ)、したがって元禄以降のサトウキビ生産も全島民に均等に割り当てられた耕作地で行われた。また、この割り換えは、当初のハゼ栽培期には「一定年期毎」だったのが、元禄以降のサトウキビ栽培期には「毎年」のものになっていた(原口前掲論文)。これは特徴②に関わっている。

そして、最後の特徴③は、奄美群島民がある規模以上の船を持つことが禁止され、「離島」に隔離されたということがある。時には上記のような「脱島」もあったが、これは例外的である。「離島」であるという条件が、農民たちの逃亡を基本的に不可能としていたことは重要である。なお、実はこれだけでなく、薩摩の役人は「砂糖増産」のために島役人に「島中の巡回を油断なく命じ」ている(喜山前掲書 p.71)。こうして、島民に対する薩摩の支配は直接的なものであった。

なお、以上に加えて当時の奄美経済の特徴を述べると、生産された黒糖の売買と貨幣流通が禁止されていたということもある。これでは商工業が発達せず、よって島民はいよいよ強制されたサトウキビ栽培=黒糖生産から逃れることはできなかったはずである。

こうして、当時の奄美を知ることは、我々の歴史の隠された部分を知るだけでなく、農奴制や奴隸制

といった経済理論上の概念を深めることにもつながる。ここでの「薩摩」は一種の国家であるから、この「奴隷制」は中村哲先生の定義する「家父長制的奴隷制」ではなく「国家奴隷制」ということになる。当時の奄美は薩摩支配下の「国家奴隷制」であったのである。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2					1549	20.3	24.9				
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年						2303	7.9	4.3				
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。